

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：84433

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01074

研究課題名（和文）『陶業時報』にみる大阪・瀬戸物町における陶磁器商の活動に関する研究

研究課題名（英文）The Activities of Ceramic Merchants in Setomonomachi, Osaka, Based on a Survey of Articles in the "Togyo Jiho"

研究代表者

澤井 浩一（Sawai, Koichi）

地方独立行政法人大阪市博物館機構（大阪市立美術館、大阪市立自然史博物館、大阪市立東洋陶磁美術館、大阪・大阪歴史博物館・課長

研究者番号：60215902

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：『陶業時報』は、1906～1943年の37年間、大阪市西区瀬戸物町の陶磁器商により発行された陶磁器の業界誌である。本史料には、商品、流通、関西を中心とした各地の陶磁器の歴史、瀬戸物町の同業者組合や、同業者の信仰対象である火防陶器神社および「陶器祭」に関する記事も多く掲載される。本研究では、『陶業時報』のデジタル撮影を完了し、検索情報の作成を約50%程度完了した。得られた検索データから、掲載広告では大阪市を中心に特に西日本の産地との結びつきの強さが確認された。また同業者組織の多重的な構造が確認され、同業者の信仰面でも、神社を支える組織があった。祭りの造り物に関する新たな情報の発見もあった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

『陶業時報』は、陶磁器の製品、技術、産地、流通、同業者組織、大阪の地誌といった多種多様な情報を掲載し、陶磁器研究、歴史学、美術史、民俗学の研究対象となるべきものであったが、これまでは非公開の状態であった。大阪歴史博物館へ寄贈され、史料自体の脆弱性を克服するためにデジタル写真撮影を完了したことで、公開が容易になった。また検索情報を約50%程度完了したことで、前半部分の検索も容易になり、研究者等への公開を現実的な段階にした。史料自体の基礎研究が進展し、大阪の陶磁器業界周辺の研究も進むことが期待される。

研究成果の概要（英文）：The "Togyo Jiho" is a trade journal of ceramics published from 1906 to 1943 by a ceramics merchant in Setomono-cho, Nishi-ku, Osaka City. The journal contains many articles on products, distribution, the history of ceramics in various regions in Kansai and elsewhere, the Setomono-cho trade association, and the "Hibuse-Toki Jinja" (fire-proof pottery shrine) and "Toki Matsuri" (pottery festival), the object of worship of the trade. In this study, digital photography of the "Togyo Jiho" was completed, and the creation of search information was about 50% complete. From the search data obtained, it was confirmed that the advertisements in the publication have strong ties to production areas in western Japan, particularly in Osaka city. A multiple structure of peer organizations was also confirmed, and there was an organization supporting the shrine in the faith of the peers. New information on "Tsukuri-mono" festival structures was also discovered.

研究分野：日本民俗学

キーワード：陶業時報 瀬戸物祭 瀬戸物町 同業者組合 業界誌 造り物 陶器祭

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究対象とする『陶業時報』

『陶業時報』は、明治39年（1906）から昭和18年（1943）までの37年間にわたり、大阪市西区の瀬戸物町で陶磁器商を営んだ御崎善右衛門（つぼ善）によって発行された陶磁器の業界誌である。大阪は江戸時代以来、都市として多くの人口を抱え、さまざまな製品の消費地であり、陶磁器分野においても、瀬戸・美濃、有田などの製陶地から運ばれた陶磁器を大量に消費しており、その流通の拠点が瀬戸物町であった。ここで発行された『陶業時報』の総頁数はじつに数千頁に及ぶ。御崎が独自の視点から商業陶磁器について綿密な取材、情報収集を行い、商品情報や流通情報、さらには関西を中心とした各地の陶磁器の歴史やその民俗に至るまで、多様な記事を執筆、発行したものである。瀬戸物町の同業組合や、同業者による信仰対象である火防陶器神社および「せともの祭（陶器祭）」に関する記事も多い。業界誌、地誌として稀少な本史料が一括で、所属先である大阪歴史博物館に寄贈されることが予定されている状況であった。

(2) 先行研究が進む生産地刊行の『陶器商報』の存在

陶磁器業界での業界誌発行の動きは、岐阜県多治見市の陶磁器卸売問屋満留寿商会の加藤助三郎によって明治27年（1894）から約15年に渡り発行された『陶器商報』が嚆矢とされる。同誌は日本最初の陶磁器業界誌として明治時代における同業者への情報伝達において重要な役割を担ったことがすでに先行研究によって明らかにされており（今給黎佳菜「近代日本陶磁器業における業界新聞：『陶器商報』について」、『人間文化創成科学論叢 13』、19-27頁、2010年）、かつ、近年では慶應義塾大学の中西聡氏らによる研究（科研費「大正・昭和期における住宅関連産業の展開と「暮らし」の変容に関する総合的研究」、課題番号17H02552）によって、製産地における陶磁器生産については基礎研究とアーカイブが進められている。

(3) 消費地刊行の『陶業時報』研究の遅れと史料の脆弱化

消費地における同種の調査研究は進展していない状況であった。大阪で発行された『陶業時報』についても、業界誌としての価値は、先行して研究が進む『陶器商報』に比肩するが、これまでほぼ非公開とされてきたため、基礎研究がほとんど進んでいない現状にあり、その存在自体はごく一部の関係者に知られるのみであった。

『陶業時報』は、明治末期から昭和戦中期にかけて発行された酸性紙の出版物であるため、参加が進んだ極めて脆弱な状態となり、直接的な閲覧ができない状況にあった。受贈先である大阪歴史博物館においては予算的な制限から脱酸処理等を行う費用の確保が困難であったが、2020年度に共同研究者の獲得した資金（出光文化福祉財団 研究助成）により脱酸処理を実施し、漸く写真撮影や閲覧が可能となり、基礎研究が推進できる状況となった。

2. 研究の目的

本研究では、以上の状況を踏まえ、今後の研究推進のために、史料のデジタル化を第一の目標とし、その上で陶磁器の大消費地における陶磁器受容のあり方の考察を進めることを第二段階の目標とした。

明治39年（1906）～昭和18年（1943）に大阪市の瀬戸物町で発行された陶磁器業界誌『陶業時報』のアーカイブ化と調査研究を通して、近代における陶磁器の消費地と生産地との関わり、流通構造、消費地での陶磁器の利用方法等の文化史的な側面とともに、瀬戸物町の同業組合や瀬戸物祭を核とする信仰のあり方を明らかにすることを当初の目的として設定した。

『陶業時報』は、陶磁器の生産・流通、周辺文化を多く記録していることから、流通・経済史、文化史、美術史などの研究上、極めて有用であり、デジタルアーカイブ化し研究の基盤環境を整えることを第一の目標とした。その上で、近代大阪における陶磁器商を中心とするマチの姿について考察するとともに、陶磁器業の流通構造、生産形態、利用方法等の実態を、生産者、技術者、デザイナー、卸売業者、小売業者、消費者などの、直接的・間接的な繋がり、また同業者の信仰を含めたその地域の文化について描き出すことを目指した。

3. 研究の方法

本研究は明治末期から昭和戦前期にかけての陶磁器業の流通構造、生産形態、利用方法および同業者組合・信仰等の実態について、同時代の消費地発行の業界誌から解明することを最終目標とした。研究分担者の推進する調査研究とも関連させ、複眼的に、生産者、技術者、卸売業者、小売業者、同業組合そして消費者などの、直接的・間接的な繋がり掲載記事から描き出していくことを予定した。手法としては、大阪の陶磁器業界誌『陶業時報』（つぼ善発行）のデジタルアーカイブ化とその内容検討によって、共同研究者の陶磁器流通の美術史的アプローチを伴いながら、民俗学的に瀬戸物町という同業者の町の姿を明らかにすることとし、下記のように研究を推進することとした。

(1) 『陶業時報』のデジタル画像データ化の実施、(2) 書誌および記事検索情報等の作成、データ化、(3) 基礎調査および同時代史料の比較検討の実施、(4) 上記で得られたデジタルアーカイブを活用し、陶磁器の生産地、消費地 (5) 信仰・祭礼を核とした同業者のマチとしての地域の特性

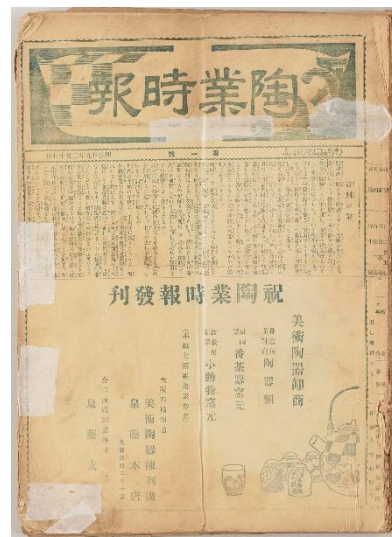
の検討の実施、(6) 流通・経済史、民俗学、文化史、美術史的研究での活用のためのデータ公開の検討

(1) (2) については、『陶業時報』の実像分析のため、画像データ作成（専門業者によるデジタル写真撮影）、書誌および記事検索データの作成（得られた写真データから研究代表者・研究分担者および作業を委託した研究者が、各号の書誌情報、記事見出し、目次等の検索用情報を整理、データ化）、記事内容の解析（上記の検索用データ、画像データによる、記事内容の分類・整理等）を行うこととした。(3)では史料の基礎調査として、同業者での情報共有を目的としたとされる『陶器商報』（愛知）との比較をすることによって、『陶業時報』の業界誌としての特色を明確にすることとした。

(4)では、消費地からみた陶磁器業の構造および周辺文化の解明を試みることにした。『陶業時報』には、発行元の「つば善」の独自商品を含む商品情報、流通情報があり、これらの分析から商品の傾向、製作過程、流通地域の需要などが判明することを予想し、生産者、卸問屋・陶磁器商、消費地（者）の関係を浮き上がらせる作業を想定した。「つば善」の独自商品については、実物や関係資料が残ることから、『陶業時報』の記事を合わせて検討することにより、陶磁器商の商品開発過程とその受容についての実態解明を試みることにした。また、大阪の地方窯を含む関西地域の陶磁器や歴史に関する記事も多く、大阪周辺の陶磁器文化の広がりについて集約することも予定した。(5)では、大阪瀬戸物町の同業組織の実像の解明を行うこととした。瀬戸物町の同業組合や、同業者による信仰対象である火防陶器神社と祭祀組織、せともの祭（陶器祭）に関する記事を集約し、その構造を明らかにすることとした。また陶磁器生産地である愛知県瀬戸市のせともの祭（陶祖祭）とも比較し、その違いを明確化することも計画した。(6)では、『陶業時報』を広く活用できる環境を整えるため、史料データ公開の検討を行うこととした。

4. 研究成果

(1)『陶業時報』のデジタル画像撮影の実施については、令和3(2021)年度までに専門業者によるデジタル写真撮影を行い、大部分の撮影を完了した。合冊綴りの表紙を含めて、1頁ごとのカットとして7,573カット、見開き頁にして3,913カットの画像データを取得した。データ解像度は、1頁に対して7,250×7,250ピクセル、見開き頁に対して10,328×7,760として撮影、調整し、細かな記事でも読み取りが可能な画像とした。未撮影として残るのは重複本・端本等となるが、今後の作業において、欠号、落丁等の対応時に検索して補充撮影を行うこととした。



(2)書誌および記事検索情報等の作成、データ化については、各号の書誌情報、記事見出し、目次等の検索用情報を整理し、全453号の内、第1号（明治39年2月）から第225号（大正13年11月）まで完了した。各号の発行年月日、発行年（西暦）、掲載項目（分類）、記事見出し、筆者（記名）、広告主の所在地、取扱商品・広告内容等、備考等の項目で採録し、20,937件を得ることができた。今後の研究推進のための情報整理を約半分の号数において完了した状況で、当初見込みが甘く、令和5(2023)年度までの補助期間内での書誌情報各項目整理作業は完了できなかった。

<広告掲載にみる瀬戸物町の取引範囲>

整理作業により得られた検索情報の内、13,560件が広告で、全体の約65%を占めている。この掲載広告により、大阪の瀬戸物町と関係の深い地域が読み取れる。

広告記事の内、7,969件は大阪府の業者等の広告であり、さらにその内の7,953件が現在の大阪市域からの広告で約99%を占める。大阪市域の広告のなかには、「つば善」の広告のほか、『陶業時報』関係の連絡・広告、瀬戸物町にある火防陶器神社の祭祀関係、複数の同業組合関係の広告も含まれている。大阪市域以外の広告は、泉南郡深日村の泉州焼12件と泉北郡高石町の陶磁器原料の1件である。

表：府県等別の広告件数

大阪府	7,969	石川県	720	愛媛県	285	佐賀県	295	東京府	77
京都府	1,241	岐阜県	628	岡山県	215	福岡県	128	福島県	39
滋賀県	504	愛知県	497	島根県	93	鹿児島県	65	茨城県	18
兵庫県	221	三重県	375	山口県	9	大分県	3	清国	1
奈良県	13		285	広島県	1	長崎県	1	台湾	1

大阪府以外では、関西圏では、京都府1,241件、滋賀県504件、兵庫県221件、奈良県13件となっていて、和歌山県の広告はない。京都府内では、五条坂の清水焼の窯元・卸商等の京都市からの広告が1,230件と99%以上を占め、その他も現京都市域の深草の製造卸売商である。滋賀県では甲賀郡の信楽焼関係が400件、現伊賀市丸柱を中心とする伊賀焼関係が100件、大津市内の商店が2件となっている。兵庫県では、但馬の出石焼関係が20件、淡路島洲本の淡路焼等が18件、明石焼1件の産地関係のほか、神戸市では石見焼スリ鉢や欧風建築材など日本各地の

製品を取り扱う商店が179件で、姫路市の3件も商店の広告である。奈良県は奈良市を中心とする赤膚焼の広告である。地方からは産地の製造・卸業者、神戸や姫路、大津といった都市部からは取扱商店の広告が出される傾向にある。

多くの産地がある中部・東海地方では、石川県720件、岐阜県628件、愛知497件、三重県375件が確認できた。石川県では能美郡の九谷焼の製造・卸業者がほとんどを占め、金沢市においても九谷焼取扱店が多くあり、硬質陶器製造が数件みられる。岐阜県では土岐郡の多治見町、市之倉町、土岐津町が626件でほとんどを占め、不破郡赤坂町の窯元が2件である。愛知県では、知多郡常滑町の製造元、卸商が182件で約37%を占め、著名な産地である瀬戸町の製造元、卸商等が117件、隣接する東春日井郡田野村（現・瀬戸市）の植木鉢・水盤等の製造卸商が47件で瀬戸焼としては合わせて約33%、碧海郡大浜町、新川町（現・碧南市）の三州焼コンロ等の製造業者が49件、99件が名古屋市内の製造会社、卸商等の取扱業者となっている。

中国・四国地方では、愛媛県285件、岡山県215件、島根県93件、山口県9件、広島県1件の掲載がある。愛媛県では全件が伊予郡砥部村と伊予郡中等の伊予陶磁器製造卸商である。岡山県では、伊部町（現・備前市）を中心とする和気郡の備前焼製造販売が118件、岡山市は前焼販売、製造元の販売所などで97件となっていて、和気郡と二分する割合となっている。島根県では松江市の出雲焼製造取扱商が53件、那賀郡江津町（現江津市）の石見陶器製造卸が40件である。山口県では豊浦郡小月村の小月焼製陶株式会社5件、下関市の陶磁器商4件の掲載である。広島県の1件は広島市内の陶磁器商の営業継承挨拶であった。

九州地方では、佐賀県295件、福岡県128件、鹿児島65件、大分県3件、長崎県1件の掲載を数える。佐賀県では、大阪の瀬戸物町発祥に関わる産地である伊万里町・有田町の肥前陶磁器の製造販売業者の広告が全件である。福岡県でも久留米市の各国産陶磁器卸商1店の広告が全件となっている。鹿児島は鹿児島市内の薩摩焼製造卸商がほとんどで陶磁器商組合関係の広告が交る。大分県3件は杵築町の商店の年賀挨拶、長崎県は長崎市内の陶磁器商の工事による仮移転の連絡であった。

東日本は全体に少ないが、東京都（府）77件、福島県39件、茨城県18件である。東京は東京市内の相馬焼や輸入陶器等の取扱業者、土瓶釣製造卸がほとんどを占めるなかで、「陶磁公社」の広告が3件あった。福島県では、若松市の会津焼卸商・窯元等22件、相馬郡・双葉郡の相馬焼製造販売等が17件で、茨城県は全件が笠間町の笠間焼陶器の広告であった。

国外は中国（清国）1件、台湾1件、いずれも日本の業者である。分類不能・不明としたものは162件あるが、この中にも大阪や関西圏の業者も含まれていると推測される。

以上のことから、大阪瀬戸物町の商圏や商品の調達範囲としては、大阪・京都を中心に中部地方以西の主要な陶磁器産地が想定できる。検索データ整理が半分の段階であるため、大正14年～昭和戦中期の状況が反映されておらず、時代による変化の可能性はある。また同一店舗・会社が重複して掲出している数字が多く含まれるため、一定の偏りは考慮しておくべき数値になっている。

<同業者組織について>

陶磁器商の同業組合については、『なにわの陶業史』①に明治初期に陶器商仲間組合が結成されてからの経緯が紹介されている。『陶業時報』の刊行時は、明治30年（1897）に発布された重要物産同業組合法による組合結成が求められていた時期で、明治41年（1908）12月15日に「大阪陶磁器同業組合」の創立総会が開催され、翌年3月に農商務省により認可されている。『陶業時報』第34号（明治42年1月）には「これにて閉会の旨を告げたれば何つれも柏手鳴万歳を三唱し之れより一同祝宴を開きたるが和気洋洋として歓喜堂に満ち一同無異散会なしたるは九時過なるが斯の如く一瀉千里に進行し斯の如く平穩なる総会は近來稀有の事なりし」と、総会の雰囲気伝えており、同業組合の創立がどのように受け入れられていたかを物語る。第38号（明治42年4月）には3月の認可を受けて「組合の将来に就て」として、組合が有用なものになるかどうかは組合員の活動にかかっているとす。

その後は総会の記録、組合員への注意喚起、組合での運動、行事、表彰、役員人事、訃報などの記事や広告が掲載される。

また、大正9年（1920）に発足した「大阪陶磁器商青年団」は、正団員を同業組合の子弟・店員で25歳までの若者とする後継育成の組織である。発会式は製陶法の見学と運動会を兼ねて京都で行われたが、その模様を第171号（大正9年5月）では詳細に報告している。その後は、青年団の総会や行事（見学会、運動会）、クラブ活動等の報告記事が継続的に掲載される。221号（大正13年7月）には団服の制定とともに機関誌『大陶』が誕生したことを掲載する。

『陶業時報』からは、組合とは別に「陶友会」、「信友会」と称される親睦組織が存在したことがわかった。第21号（明治41年1月）には、陶友会の設立記事と会則が掲載され、会則第四条には「本会々員は協同一致して利害得失を講究し弊習を矯正にして業務の改良進歩を図り販路を拡口して公益を増進し相互の親睦を旨とするを以て目的とす」とあって、同業組合的な要素もありながら、公益増進と親睦を目的とするところある。第25号（明治41年3月）には、陶友会が火防陶器神社の維持にの関与し、会員を募集している旨の記事があり、単なる親睦組織ではない側面を持っていた。4月12日には浜寺公園一力楼で発会式があり、役員選定が行われている（第26号）。陶友会は、春季・秋季の懇親会開催や、「京都大阪陶磁器商模範店員懸賞附投票大募集」という企画にも陶業時報社（つぼ善）と連名で主催となっている。第69号（明治44年11月）には5年間続いた陶友会が、組合結成、信友会再興もあり、解散する旨の告示が掲載される。

信友会については、第25号には、明治25年頃に結成され、会員間の紛議により同36年解散していた信友会を陶友会創設とともに復興することとなり、創立総会が開かれた記事がある。信友会の活動は、陶磁器の入札販売が際立ったもので定期的に開催され、春季・秋季の総会、懇親会（運動会など含む）がその内容となっている。組合に入れない会員の記事もあることから、組合を超えた活動であることがわかる。

組合とは別に結成された有志団体としては、明治43年（1910）に設立されたとされる神陶会があり②、火防陶器神社の維持のための寄付等を行っているが、これについては『陶業時報』では設立時の記事もなく、表門玉垣修築（98号・大正3年4月）、備前焼高麗狗一對献納（110号・大正4年4月）、夏祭礼執行・神符授与（221号・大正13年7月）の3件に留まり取扱いが少ない。神陶会は昭和15年（1940）の「陶器神社採点費決算報告書」（大阪歴史博物館蔵）に名前があって、昭和戦前期までの活動が確認できており、戦後、昭和26年（1951）の火防陶器神社再興時に発足する「横陶会」の前身と考えられる有志団体である。『陶業時報』後半の掲載情報整理によってその掲載記事の確認数は増えることが期待されるが、現段階では信仰面の結びつきより、仕事でのつながりを重視する編集方針との見方もできる。

<同業者と地域・信仰>

同業者の信仰の中心となる火防陶器神社については、創刊の明治39年からは市電敷設による神社移転問題が明治41年（1908）の坐摩神社境内への移転まで継続的に扱われ、協議の状況、論説等が掲載される。その後は陶器祭（夏祭礼）と作り物（瀬戸物一式造り物）の定期的な掲載が中心となる。

火防陶器神社の造り物については、これまで各年ごとの出し物を集約してきたが③、欠落していた情報も多く、今回の『陶業時報』の基礎調査で判明するものが出てきた。明治39年の造り物はこれまで『大阪朝日新聞』の記事により、人形師が三代目津の国屋であることしか判明していなかったが、第7号（明治39年8月）の記事により、次のように出し物と展示場所が新たに判明した。新旧令嬢の合奏（筋違橋）、朝日新聞小説「人の罪」春子と雲井一郎（京町橋北）、京人形・左甚五郎と女房（新天満橋南）、「勸進帳」弁慶（相合橋南）、朝日新聞小説「人の罪」春子と雲井一郎（敷津橋南）、朝日新聞小説「母の面影」照子・静江（信濃橋筋神社前）、静御前の舞楽（新江達橋南）、景清廓通い（篠橋南）、「先代萩」鶴千代・政岡（新一橋北）である。同様に不明であった大正12年についても、第210号（大正12年8月）により、富士見加藤（筋違橋）、妹背山御殿（鞆北一）、鞆猿（鞆上一）、お七狂乱（鞆中一）、金閣寺雪姫（鞆南一）、重の井子別れ（阿波座中一）、袴垂れ保輔（阿波座下一）、楠公父子の決別（陶器神社境内）と判明した。この記事では合わせて、造り物の展示場所である浜土蔵、浜納屋が住宅利用される傾向から祭りが困難になって来ていることも告げており、戦後の祭礼衰退にもつながる大正期の祭り事情を知ることができた。また造り物の写真が掲載されることもあり（写真は第216号・大正5年8月）、具体像が判明し、残されているガラス乾板（大阪歴史博物館蔵）との対比や、どのような材料が用いられているかの考察も可能となった。



鳥雛（二共） 山音珠（物り作）祭器陶



助之我久（一共） 山音珠（物り作）祭器陶

以上が、(3)基礎調査および同時代史料の比較検討、(4)陶磁器の生産地、消費地の検討、(5)信仰・祭礼を核とした同業者のマチとしての地域の特性の検討に関する現段階での報告となる。『陶器商報』や他地域との比較検討については、コロナ感染拡大等による出張自粛、現地の祭礼自体の縮小もあり未実施のまま終えており、(6)のデータ公開の検討とともに今後の課題とした。なお得られた知見の一部は研究報告④の一部に反映し、共同研究者が担当した展覧会で『陶業時報』の展示（大阪歴史博物館特別企画展「一橋本コレクション受贈記念—文明開化のやきもの 印版手」2023年1~3月）も実施した。

<引用文献>

- ① なにわの陶業史編集委員会編『なにわの陶業史』、大阪府陶磁器商業協同組合、1982
- ② 伊藤廣之「西横堀における陶器祭と造り物—同業街の祭りと社会—」、『大阪歴史博物館研究紀要』10号、1-18、2012
- ③ 大阪歴史博物館編『大阪歴史博物館館蔵資料集9 せともの祭造り物写真等資料』、2013
- ④ 澤井浩一「瀬戸物町の戦前・戦後—つば善商店 御崎正之氏に聞く—（前編）」『大阪歴史博物館研究紀要』21号、51-65、2023、「瀬戸物町の戦前・戦後—つば善商店 御崎正之氏に聞く—（後編）」『大阪歴史博物館研究紀要』22号、85-96、2024

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 澤井浩一	4. 巻 第21号
2. 論文標題 瀬戸物町の戦前・戦後 つば善商店 御崎正之氏に聞く（前編）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大阪歴史博物館研究紀要	6. 最初と最後の頁 51-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34570/omhbul1.21.0_51	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤井浩一	4. 巻 第22号
2. 論文標題 瀬戸物町の戦前・戦後 つば善商店 御崎正之氏に聞く（後編）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大阪歴史博物館研究紀要	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34570/omhbul1.22.0_85	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中野 朋子 (Nakano Tomoko) (00300971)	地方独立行政法人大阪市博物館機構（大阪市立美術館、大阪市立自然史博物館、大阪市立東洋陶磁美術館、大阪・大阪歴史博物館・主任学芸員 (84433)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------